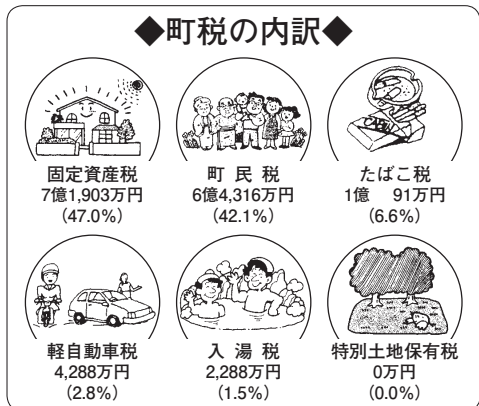
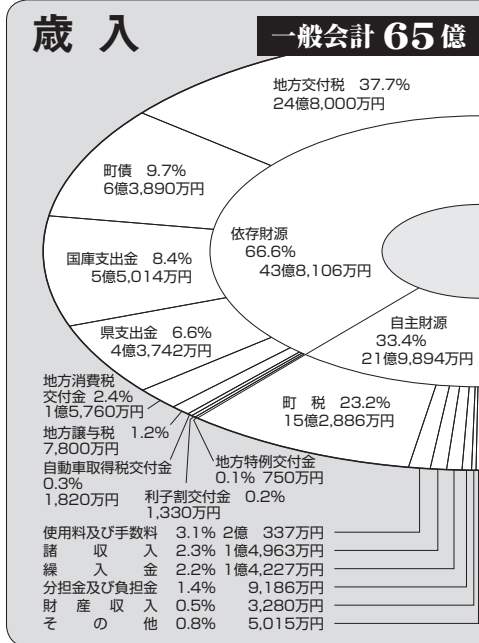


今年こんな事業をします

- 第1章 賑わいのあるまち**
- 第1節 いきいきと活力あるまち**
- 農業振興地域整備計画推進事業 484万円
 - 戸別所得補償制度導入推進事業 81万円
 - 松くい虫防除事業 280万円
 - 漁港ストックマネジメント事業 150万円
 - 単県漁港改良事業 414万円
 - 瀬戸内国際こども映画祭事業 1,347万円
 - コールセンター企業誘致事業 335万円
 - 消費者行政活性化事業 88万円
- 第2節 個性がいきづく集いのまち**
- 元気な島づくり支援事業 20万円
 - 離島振興事業 5,865万円
 - 河川等改良事業 745万円
 - 自然災害防止事業 750万円
 - 急傾斜崩壊防止事業 1,001万円
 - 独身男女出会いの場提供事業 27万円
 - 町道新設改良事業 4,168万円
 - 西土庄港整備事業 2,605万円
 - 橋りょう長寿命化事業 400万円
 - 馬越港整備事業 1億2,159万円
 - 土庄港整備事業 1億 135万円
- 第2章 安らぎのある暮らし**
- 第1節 一人ひとりが支え支えられるまち**
- 予防接種事業 1,393万円
 - がん検診事業 607万円
 - 子宮頸がん等ワクチン接種促進助成事業 1,591万円
 - 地域活性化支援事業 501万円
 - 老人ホーム入所措置事業 1億1,595万円
 - 心身障害者等医療費支給事業 4,129万円
 - 乳幼児医療費支給事業 1,863万円
 - 子育て支援対策時特例基金事業 1,088万円
 - 病児・病後児保育事業 665万円
 - 離島救急輸送事業 112万円
- 第2節 魅力ある快適なまち**
- し尿収集民間委託事業 1,900万円
 - 民間住宅耐震対策支援事業 210万円
 - 小海浜住宅建替事業 5,815万円
 - 合併浄化槽設置補助事業 1,883万円
 - 刈崎都市下水路整備事業 6,117万円
 - 消防団運営事業 1,280万円
 - ハザードマップ作成事業 130万円
 - 交通安全対策事業 259万円
- 第3章 風格のある輝き**
- 第1節 人が輝き尊重しあえるまち**
- 人権対策推進事業 746万円
 - 学力向上総合推進事業 639万円
- 第2節 生涯学びみんなど人々を育むまち**
- 旧大鐸小学校校舎改修事業 1億 331万円
 - 大郎公民館建設事業 1億3,361万円
 - 放課後子ども教室事業 1,622万円
 - ALT（外国語指導）事業 453万円
 - 奨学資金貸付事業 432万円
 - 小学校建設事業 6,202万円
 - 文化財保護事業 88万円
- 第4章 計画推進のために**
- 第1節 計画実現の方策**
- 広報発行事業 671万円
- 第2節 計画の進行管理**
- 受託統計調査事業 137万円

ゆるやかに、美しく成熟する社会への出発

総額 130億



用語一〇×モ①

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計

用語一〇×モ②

「普通建設事業費」道路、学校など公共施設の建設などに要する経費

「人件費」職員や特別職の給与、議員・各委員の報酬など

「補助費等」各事業や団体への補助金や負担金

「物件費」消耗品、臨時職員賃金、業務委託料などの消費的性質の経費

「公債費」町の借金の元金、利息返済に要する経費

「扶助費」医療費など社会保障制度の一環として法令に基づき支出される経費

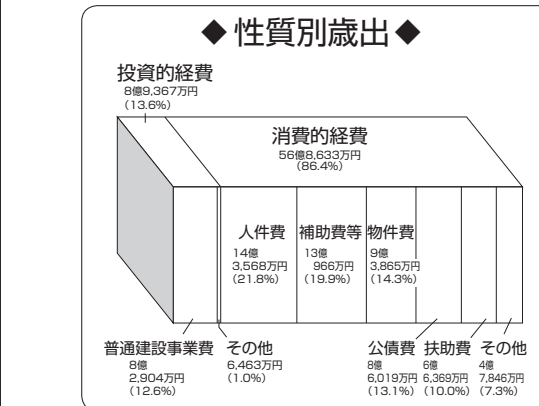
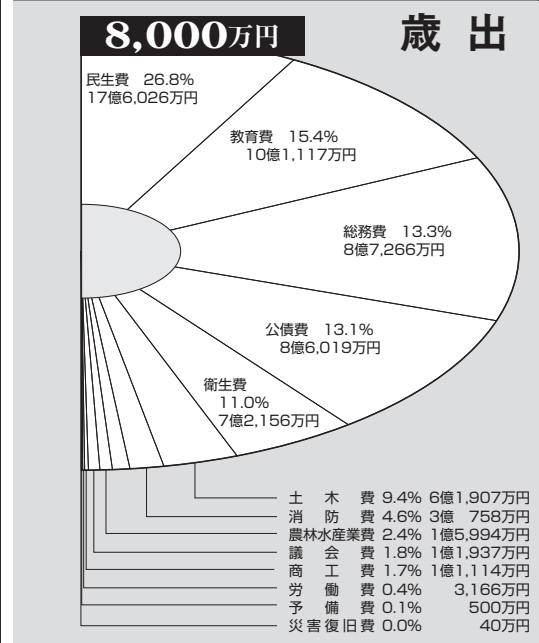
平成23年度予算

本年度の一般会計予算は、総額65億8千万円で、前年度に比べて4千8百万円、率にして0.7%の減となりました。

厳しい経済情勢の中、施策の重点・効率化を進める中で、「ゆるやかに、美しく成熟する社会への出発」の実現に重点を置き、事業の緊急性を考慮して、年間総合予算として編成しました。

3月議会定例会で可決、成立しましたので、そのあらましをお知らせします。

1,879万円



■特別会計予算 40億 578万円

簡易水道事業	2,538万円
国民健康保険事業	18億9,687万円
港湾整備事業	1億6,849万円
宅地造成事業	9,558万円
大鐸財産区事業	1,032万円
農業集落排水事業	2,323万円
介護保険事業	14億2,443万円
福祉サービス事業	1億1,038万円
後期高齢者医療事業	2億3,982万円
大部財産区	1,128万円

■企業会計予算 24億3,301万円

水道事業	5億7,515万円
病院事業	18億5,786万円

用語一〇×モ①

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計

特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

企業会計

水道や病院など、事業収益により企業方式で経営する会計

自主財源

町税など地方公共団体が自らの手で徴収または収納できるもの

依存財源

地方交付税や国庫支出金、町債（借入金）など他からの収入によるもの